

下野新聞

豊かな終章へ本紙取材班が5提言

視点変え未来拓こう

3人に1人が65歳以上になる「超高齢社会」について、昨年12月から長期連載などで報道してきた下野新聞「2025年問題取材班」は、「終章」を豊かに生きられる社会を切り拓くため、5本柱の提言をまとめた。急速に人口構造が変わり、「右肩上がり」の経済を前提にした年金・医療などの社会システムは立ち行かなくなる。誰も経験したことのない時代が訪れる。長生きを心から祝福できる未来づくりに踏み出そう。最重要の価値観は、豊かさの実感に直結する「命の質」だ。

(3、18面に関連記事、20、21面に特集)



取材班は、「終章」を、長寿化でもたらされた人生の総仕上げ期と定義。団塊世代の多くが75歳を迎える25年を、超高齢社会に対応できる社会を実現する「ナ」

目標と位置付けた。75歳前後は介護が必要な人の割合が増え始めるタイムリングだ。今月開講した本紙・宇都宮大連携公開セミナー「終章を生きる」

「命の質」最重視を

豊かな終章実現へ 本紙取材班5つの提言

- 1 超高齢社会を認識し「命の質」最重視を
 - ・未来図の議論は社会全体で
 - ・「安心」をもたらす社会保障を
- 2 在宅ケア いつでもどこでも可能な体制に
 - ・「供給」を先行させ「需要」拡大を図れ
 - ・地域医療再生のてこに
- 3 自然な老いを見つめ直そう
 - ・終章は人生の「ものがたり」に沿って
 - ・高齢者にも緩和ケアを
- 4 終章の生き方、熟考し周囲と共有を
 - ・意志決定は生活の場で
 - ・エンディングノートも助けに
- 5 最期まで安心して住める支え合うまちに
 - ・もったいない力を引き出せ
 - ・市町は強力にけん引を

で、東京大高齢社会総合研究機構の辻哲夫教授は「在宅医療などのシステム拡充が25年間に合うかはぎりぎり。日本は高齢化のトップランナー。その対応は世界から注目されている」と指摘。取材班は「在宅医療分野などに先駆者がいる本県はモデルになり得る」との立場だ。提言でまず訴えたのは、「問題に気付き、市民意識やシステムが変わらなければ、長寿を喜べない時代が来る」との認識を持つことだ。代表例は社会保障。支えられる高齢者、支える現役世代という発想を、「誰もが支え合う」に転換しよう。力のある高齢者は支

える側に回り、子育てや若者を支援する制度

も充実させたい。「支えらるる側に回った高齢者が社会の一員として喜びを感じられる」という視点も欠かせない。現役時代のスキルを使い続けるだけでなく、特

技を活用した生きがい度合いを下げたい。社会保障費の抑制か

ら、在宅医療・介護の拡充が不可欠だ。高齢者急増に病院や介護施設が対応しきれず、「終末期難民」の続出が懸念される。一方、「在宅」はその人らしい生を

発揮する。望めば、かなえられる体制をつくらなければならない。

自然な老いの姿を見がめる。介護保険など公的サービスの隙間を、高齢者自身や市民の力による見守りなど「公的外」サポートで埋める方策だ。そんなまちは、高齢者を包み込んでくれる。

(2025年問題取材班 山崎一洋、若林真佐子、須藤健人)